

少	子	化	の	問	題	点	は	大	き	く	2	つ	挙	げ	ら	れ	る	。	
1	つ	目	の	問	題	は	、	労	働	力	が	減	少	す	る	こ	と	だ	。
総	務	省	に	よ	れ	ば	、	20	56	年	に	は	日	本	の	生	産	年	齢
人	口	が	50	00	万	人	を	下	回	る	と	推	計	さ	れ	て	い	る	。
こ	れ	に	よ	り	、	各	企	業	は	じ	め	日	本	全	体	で	働	く	労
働	者	が	減	り	、	経	済	成	長	の	停	滞	・	G	N	I	低	下	へ
と	波	及	し	か	ね	な	い	。	2	つ	目	の	問	題	は	、	財	政	状
況	が	厳	し	く	な	る	こ	と	だ	。	道	路	や	公	共	施	設	の	整
備	、	社	会	保	障	制	度	の	維	持	等	に	は	国	の	お	金	が	必
要	と	な	る	。	こ	の	点	、	経	済	が	低	迷	し	税	収	入	が	減
少	す	る	こ	と	で	、	各	分	野	へ	再	分	配	す	る	た	め	の	歳
入	が	見	込	め	な	く	な	っ	て	し	ま	う	。	加	え	て	、	少	子
化	に	伴	う	高	齢	化	に	よ	り	、	医	療	・	介	護	を	は	じ	め
と	す	る	社	会	保	障	制	度	全	般	に	多	大	な	悪	影	響	を	与
え	か	ね	な	い	。	こ	の	よ	う	に	、	少	子	化	は	国	家	の	活
力	維	持	・	存	亡	を	左	右	す	る	重	要	な	課	題	で	あ	り	、
国	を	挙	げ	て	問	題	解	決	へ	取	り	組	む	必	要	が	あ	る	。
少	子	化	の	対	策	案	を	以	下	に	2	点	提	言	し	た	い	。	
1	つ	目	は	、	男	性	の	育	休	取	得	の	推	進	だ	。	厚	生	労
働	省	に	よ	れ	ば	、	「	母	方	ば	か	り	に	負	担	が	偏	り	2

人目を育てる体力がない」と考えている人が
多数を占めているという。そのため、企業へ
のセミナー・社会への啓発を通じ、男性の育
休取得および育児参加を促していくことが肝
要である。2つ目は、教育費用のサポートだ。
厚生労働省によると、「教育にかかると費用が
高い」と考え、出産を諦めている家庭が多い
という。そのため、義務教育期間に限らず、
高等教育機関へ進学する者への補助金や奨学
金制度の啓発・充実化を図るべきであろう。